

**TSUZUKI**

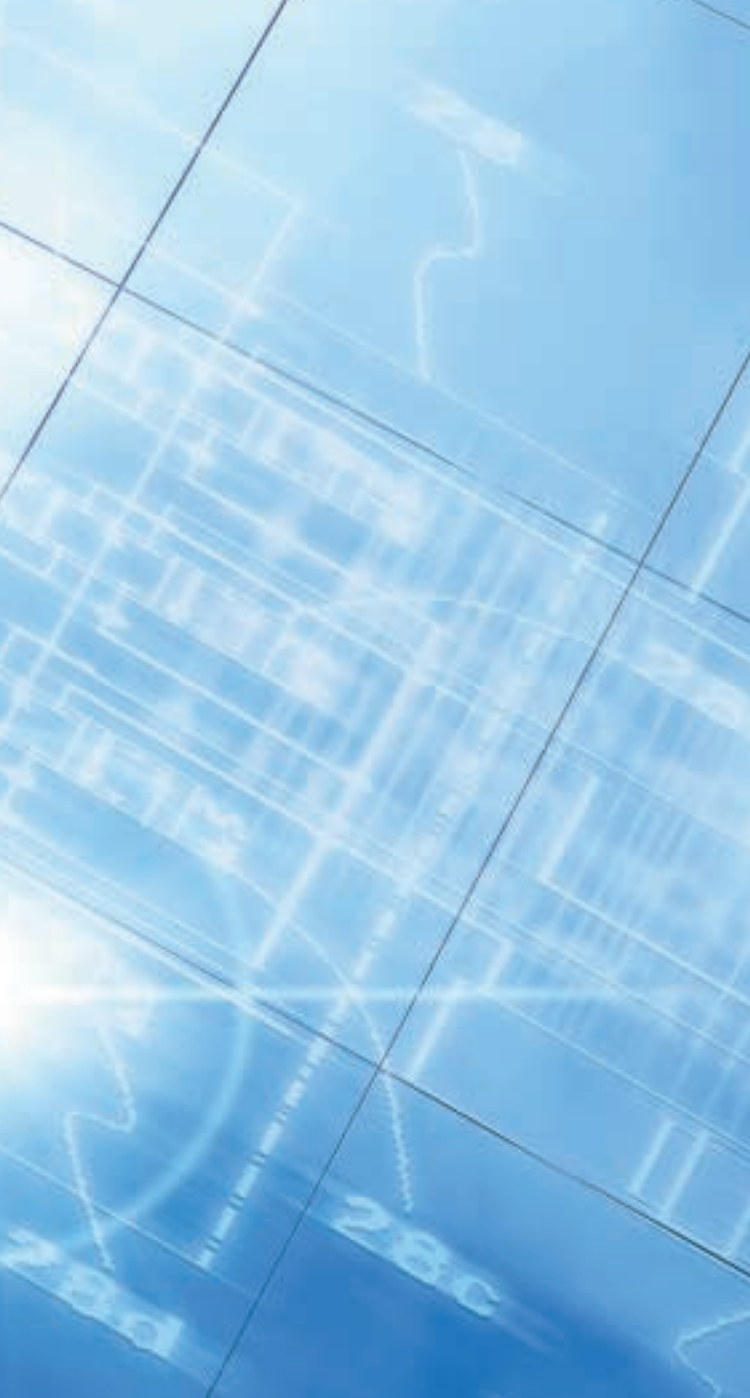
第**64**期

事業報告書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで



**ツヅキデンキ  
都築電気株式会社**



## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第64期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業の概況をとりまとめましたので、お届け申し上げます。

株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、おかげ様をもちまして、ここ数年来取り組んでまいりました資産の健全化ならびに収益体質の強化により、復配できることとなりました。

なお、当期の利益配当金は1株につき6円とさせていただきたいと存じます。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

郁染 康吾

### ●当期の概況

当期におけるわが国経済は、米国・中国向けの輸出と設備投資が好調に推移したことや、株価上昇による心理的な効果もあって、景気回復のすそ野は徐々に広がってまいりました。

また、企業収益の回復により、雇用者賃金の下落に歯止めがかかり、個人消費にも薄日が差してまいりました。

一方、最近の円相場の不安定な動き、原材料価格の上昇、米国経済の減速、中国経済の過熱感や不透明な国際情勢などは、企業業績に悪影響を与える懸念があります。

IT（情報技術）関連の業界につきましては、「2000年問題」で導入したパソコンが本格的な更新時期を迎えたことが追い風となり、出荷台数は3年ぶりに前年を上回ることになりました。しかし、ハード価格の低下やコストダウンの要請も益々強くなり、業界を取り巻く環境は決して楽観視できる状況ではないものと思われまます。

このような状況下において、当社は「お客さまのそばに」をスローガンに、お客さまに密着した営業展開を図り、「受注拡大と利益の確保」を基本方針として積極的に営業活動を推進してまいりました。

この結果、当期売上高は774億755万円（前期比3.1%増）、経常利益15億6,637万円（前期比340.6%増）、当期純利益は10億379万円を計上することができました。

### ●情報通信システム

ネットワークシステムにつきましては、企業の情報通信へのニーズが多様化してきており、コスト低減のみならず機能・サービスの充実を求める声が多くなっております。IP化への投資は、周囲の導入状況を見極めてからという企業が大半を占めておりますが、今後、IPがネットワークの主流になることが予想され、通信キャリアのIPインフラ設備の拡充と積極的投資でブロードバンド化への準備は整いつつあり、ネットワークの再構築商談は確実に増えております。

当社では、従来型ネットワークを中心にIP化を含め、ネットワークの設計からメンテナンスまで総合的なコンサルティングを主体とした提案活動を行った結果、ネットワークシステムの売上高につきましては、順調に推移いたしました。

コンピュータシステムにつきましては、企業の設備投資の回復傾向が見られるものの、コスト抑制の要請は依然として厳しく、激しい価格競争もあり、厳しい営業環境が続きました。このような環境の中、お客さまにとって真に価値あるソリューションおよびサービスの提供を目指し営業活動を行った結果、コンピュータシステムの売上高は比較的堅調に推移いたしました。

この結果、情報通信システムの売上高は475億6,387万円（前期比3.7%増）となりました。

## ●サービスビジネス

ソフトウェアサービスにつきましては、業種・業務ノウハウを活かした提案型ビジネスを推進し、受注の拡大を目指してまいりました。特に、ソフトウェアメンテナンスにつきましては、各種業務代行をはじめ、コールセンター、サポートデスク、運用管理・監視など総合的なサポートビジネスを推進した結果、ソフトウェアサービスの売上高は堅調に推移いたしました。

メンテナンスサービスにつきましては、コンピュータシステムの保守価格の低下等が影響し、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、サービスビジネスの売上高は298億4,368万円（前期比2.1%増）となりました。

## ●対処すべき課題

当社は、より最適なソリューションを提供すべく「お客さまの立場に立って」をスローガンに、「適正利益とお客さま満足度の向上」を基本方針とし、事業活動を展開してまいります。

経営戦略として、「既存顧客の更なる深耕、新規・独自ビジネスの展開、サービスビジネスの拡大、アライアンスビジネスの推進、人材の育成」などを積極的に推進してまいります。

現在の厳しい経営環境下で、収益の向上を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続するために、以下の課題に取り組んでまいります。

### ①IP化への対応

IPは、近い将来確実にネットワークの中核になるものと考えられます。当社では、他社との差別化を図り優位にビジネスを展開するために、IPトレーニングセンターや検証センターの設備を増強し、技術力の向上に努めてまいります。また、新しい技術基盤の上に立つ新しいビジネスモデルを創出してまいります。

### ②品質の向上とコストダウン

システム開発における、部品化推進を更に前進させることにより、品質向上とコストダウンを図り、低価格化と短納期を実現し、競争力の強化を目指してまいります。

### ③プロジェクト管理の徹底

システム開発プロジェクトの推進にあたっては、開発手順の標準化を図るとともに、プロジェクト管理手法の適用により管理を徹底し、効率的かつ確実な遂行を図ってまいります。

### ④人材育成

お客さまに納得いただける提案力と、それをサポートする技術力は不可欠であります。当社では、最新のIT技術に対応できる人材の確保のために、教育施策の充実と環境の整備に努め、社員の技術力向上を図ってまいります。

# 財務諸表(単体)の概要

## 貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>34,039</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,148</b>
現金及び預金	7,729	支払手形及び買掛金	14,370
受取手形及び売掛金	19,509	短期借入金	6,490
たな卸資産	5,708	賞与引当金	1,206
繰延税金資産	610	その他	4,081
その他	589	<b>固定負債</b>	<b>3,594</b>
貸倒引当金	△ 106	長期借入金	2,000
<b>固定資産</b>	<b>10,729</b>	退職給付引当金	1,594
<b>有形固定資産</b>	<b>2,512</b>	その他	0
土地	1,868	<b>負債合計</b>	<b>29,742</b>
その他	643	<b>(資本の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>289</b>	<b>資本金</b>	<b>9,812</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,927</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>3,476</b>
投資有価証券	5,831	資本準備金	2,453
子会社株式	501	その他資本剰余金	1,023
長期貸付金	4,136	資本金及び資本準備金減少差益	1,023
子会社長期貸付金	922	<b>利益剰余金</b>	<b>1,003</b>
敷金・保証金	705	当期末処分利益	1,003
繰延税金資産	261	<b>株式等評価差額金</b>	<b>745</b>
その他	1,192	<b>自己株式</b>	<b>△ 12</b>
貸倒引当金	△ 5,384	<b>資本合計</b>	<b>15,026</b>
子会社投資損失引当金	△ 240	<b>負債及び資本合計</b>	<b>44,768</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,768</b>		

(注) 1. 百万円未満切り捨て表示。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

878百万円

## 損益計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
<b>売上</b>	<b>77,407</b>
売上原価	64,341
<b>売上総利益</b>	<b>13,066</b>
販売費及び一般管理費	11,851
<b>営業利益</b>	<b>1,214</b>
営業外収益	562
営業外費用	210
<b>経常利益</b>	<b>1,566</b>
特別利益	211
特別損失	77
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,701</b>
法人税、住民税及び事業税	48
法人税等調整額	649
<b>当期純利益</b>	<b>1,003</b>
前期繰越損失	-
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,003</b>

(注) 1. 百万円未満切り捨て表示。

2. 1株当たり当期純利益 39円61銭

## 利益処分

(単位：円)

株主総会承認日 平成16年6月29日	
摘要	金額
<b>(当期末処分利益の処分)</b>	
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,003,799,815</b>
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき6円)	151,999,362
別途積立金	600,000,000
次期繰越利益	251,800,453
<b>(その他資本剰余金の処分)</b>	
その他資本剰余金	1,023,355,341
その他資本剰余金 次期繰越高	1,023,355,341

(注) 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式54,575株を除いております。

# 財務諸表(連結)の概要

## 連結貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>57,966</b>	<b>流動負債</b>	<b>40,365</b>
現金及び預金	16,314	支払手形及び買掛金	22,321
受取手形及び売掛金	32,118	短期借入金	10,535
たな卸資産	7,868	未払法人税等	426
繰延税金資産	1,014	賞与引当金	1,964
その他	780	その他	5,118
貸倒引当金	△130	<b>固定負債</b>	<b>6,485</b>
<b>固定資産</b>	<b>14,212</b>	長期借入金	2,120
<b>有形固定資産</b>	<b>4,230</b>	退職給付引当金	3,643
土地	3,121	その他	722
その他	1,109	<b>負債合計</b>	<b>46,851</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>405</b>	<b>(少数株主持分)</b>	
投資その他の資産	9,575	<b>少数株主持分</b>	<b>6,451</b>
投資有価証券	6,374	<b>(資本の部)</b>	
長期貸付金	4,946	<b>資本金</b>	<b>9,812</b>
繰延税金資産	1,014	<b>資本剰余金</b>	<b>3,476</b>
その他	2,697	<b>利益剰余金</b>	<b>4,761</b>
貸倒引当金	△5,457	その他有価証券評価差額金	838
<b>資産合計</b>	<b>72,178</b>	<b>自己株式</b>	<b>△12</b>
		<b>資本合計</b>	<b>18,876</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>72,178</b>

(注) 1. 百万円未満切り捨て表示。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,525百万円

## 連結損益計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
<b>売上高</b>	<b>110,697</b>
売上原価	92,393
<b>売上総利益</b>	<b>18,303</b>
販売費及び一般管理費	16,006
<b>営業利益</b>	<b>2,296</b>
営業外収益	449
営業外費用	416
<b>経常利益</b>	<b>2,329</b>
特別利益	211
特別損失	133
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,408</b>
法人税、住民税及び事業税	778
法人税等調整額	447
少数株主利益	228
<b>当期純利益</b>	<b>954</b>

(注) 1. 百万円未満切り捨て表示。

2. 1株当たり当期純利益 37円08銭

## 連結剰余金計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>	
I 資本剰余金期首残高	8,992
II 資本剰余金減少高	5,516
III 資本剰余金期末残高	3,476
<b>(利益剰余金の部)</b>	
I 利益剰余金期首残高	△1,703
II 利益剰余金増加高	6,470
III 利益剰余金減少高	5
IV 利益剰余金期末残高	4,761

(注) 百万円未満切り捨て表示。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△910
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,593
V 現金及び現金同等物の期首残高	13,612
VI 現金及び現金同等物の期末残高	16,205

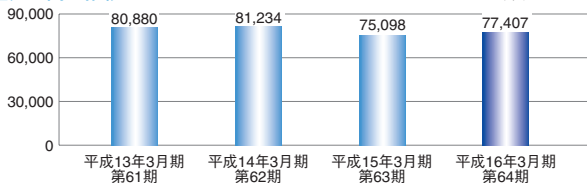
(注) 百万円未満切り捨て表示。

# 業績(単体)の推移

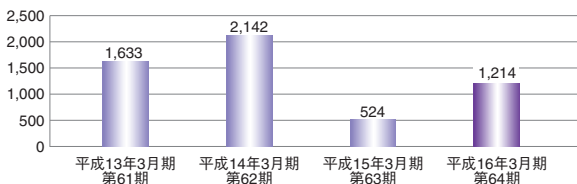
## 単体

### ■売上高の推移

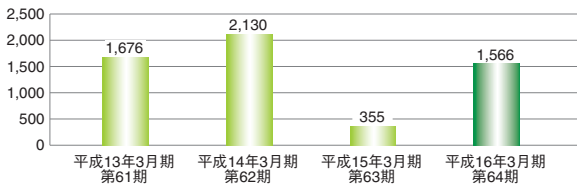
(単位：百万円)



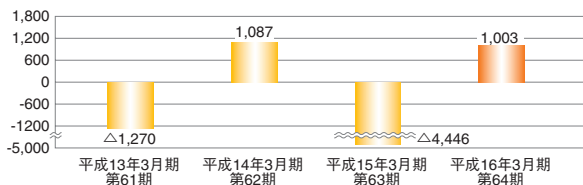
### ■営業利益の推移



### ■経常利益の推移

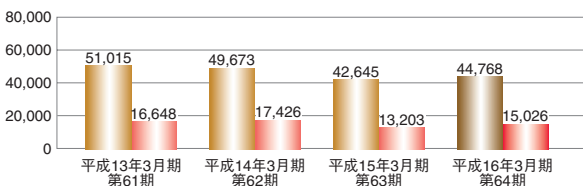


### ■当期純利益の推移



### ■総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産



(注) 百万円未満切り捨て表示。

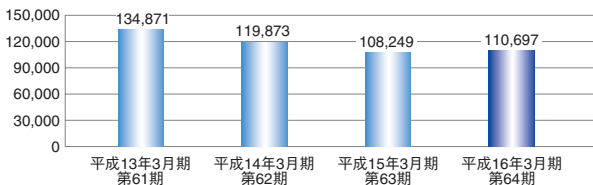


# 業績(連結)の推移

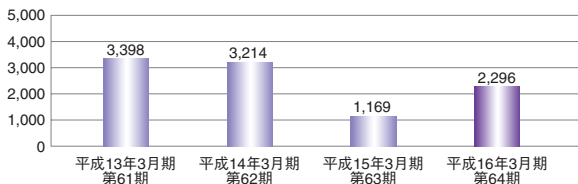
## 連結

### ■売上高の推移

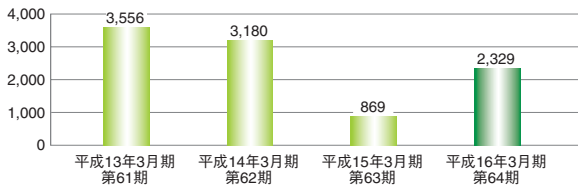
(単位：百万円)



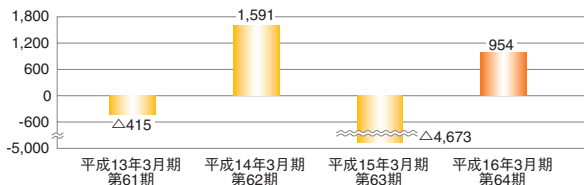
### ■営業利益の推移



### ■経常利益の推移

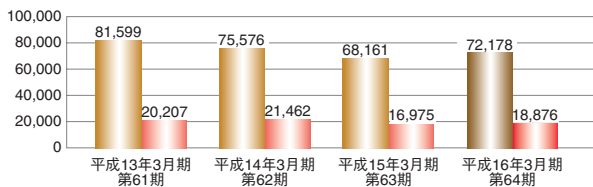


### ■当期純利益の推移



### ■総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産



(注) 百万円未満切り捨て表示。

# 製品紹介

## ● ネットワークソリューション



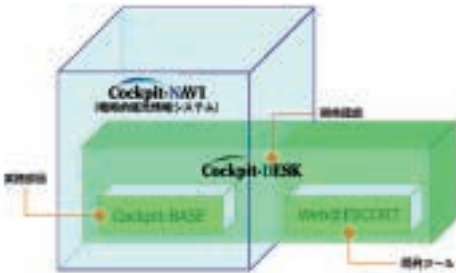
今やIPをキーワードに全ての仕組みが連携、融合しようとしています。キャリアによるIP-VPNや広域イーサネットサービスの普及に伴い、近年の企業ネットワークではIPをベースとしたネットワーク構築/再構築が進んでおります。

当社は個々のお客さまのワークスタイルやビジネススタイルを現在の状況から将来の展望まで見据え、IP Telephony Solutionを提供しております。当社の取り組みとして、業界に先駆けるネットワーク検証センターを活用したマルチベンダ環境下での音質およびパフォーマンスの検証をはじめ、キャリア選定、ネットワークの企画・設計・構築・運用サービスをトータル的に提供させていただいており、数多くのお客さまに導入され高い評価をいただいております。

## ● オブジェクト指向Webアプリケーション開発部品が、お客さまの業務システム構築をサポートいたします。

「Cockpit-NAVI」は、Javaによるオブジェクト指向開発により部品化されたコンポーネント群によって構成される、Web版の戦略的販売システムです。

「Cockpit-NAVI」の開発には、フレームワークやJavaソース自動生成ツール、標準ドキュメント等、一連の流れを有機的に結合した独自の開発ツールを採用しております。当開発ツールと販売管理システムの業務部品を開発環境「Cockpit-DESK」としてご提供しております。



### 製品の特徴

#### J2EE準拠

最新のインターネット技術を利用した、JavaによるWeb業務アプリケーション開発支援部品群をご提供

#### オブジェクト指向による部品化技術

オブジェクト指向設計から実装まで画面ロジック、業務プロセス、業務ロジックを完全分離

#### Java開発の問題点を解決

- ドキュメントを含め、Java Webアプリ開発を標準化
- 複雑な処理を隠蔽
- Javaソースコードジェネレータの利用
- 各種共通部品の活用

#### Webによる業務アプリ構築

- 業務アプリ構築用Web@Framework V2
- 業務系部品をテンプレートとして活用

## ● ネットワーク検証センター

### ネットワークゾーン

- ◆ 実回線を利用したネットワーク検証  
(広域LANサービス、ISDN/DA64、擬似FR網等)
- ◆ VoIPや IP Phoneの音声試聴、相互接続検証  
(遅延時間等の確認、帯域制御装置含む)
- ◆ LAN冗長構成、障害時対策の検証およびプレゼンテーション



検証センター

### CTIゾーン

- ◆ コールセンターデモおよびプレゼンテーション
- ◆ IPコンタクトセンター、ユニファイドメッセージのデモおよびプレゼンテーション



プレゼンテーションゾーン

### プレゼンテーションゾーン

- ◆ ネットワーク/CTIゾーンでのプレゼンテーションを大型50インチプロジェクションモニタにて行います。

## ● IPトレーニングセンター

- ◆ IPネットワーク技術者の早期育成と技術力の向上を目的に、VoIPの一般講座からIPトランク、ルータ、ゲートウェイ、帯域制御等の専門教育まで実機を使用した実践教育およびトラブルシューティングを行います。



# グループ

## 高い信頼性、強力なグループ・パワー、豊かなスキル&パワーで21世紀のベストソリューションをお届けします

私たちツツキは現在、約20,000社のお客さまをサポートし、幅広いノウハウを蓄積しています。お客さまが本当に満足できるソリューションを生み出すには、確かな企業バックボーンと徹底したきめ細かい対応を可能にする豊かなマン・パワーが必要です。ツツキの強みは、そこにあります。創業以来70年以上にわたって培ってきた信頼性、業界屈指のグループ・パワー、そこから生まれる「提案力」「技術力」「サポート力」といったスキル&パワーこそ、お客さまのビジネスを成功に導くツツキの原動力です。

### 企業バックボーン

#### ネットワークのリーディングカンパニー

当社は通信関連機器の商社からスタートし、ネットワークシステムでは他をリードする企業力を有しています。現在も47万回線のメンテナンスに携わっており、業界No.1（NTTを除く）の実績を誇っています。

#### 富士通の大手SI

当社は富士通株パートナーの中で、トータル売上高No.2。メインフレームとミッドレンジについてはNo.1の売上を誇ります。ネットワークシステムに加え、コンピュータシステムにも強いことが、当社の可能性を大きく広げています。  
(経済産業省SI認定企業)



### グループ・パワー

#### 全国ネットワーク

北海道から沖縄まで、日本全国110カ所の拠点（営業、ソフトウェア開発、カスタマエンジニアセンターなど）をむすび、あらゆる場所で迅速な対応を可能にしています。

#### 都築グループ

都築グループの企業は、ネットワーク構築から、工事・保守・メンテナンス、ソフトウェア開発、電子デバイス・空調機器の販売、人材派遣にいたるまで当社を含め全24社、約3,400名の従業員を擁しており、この総合力が、幅広く緻密な業務を実現しています。

#### グループ各社

- 都築電産株式会社 [東証二部上場]  
半導体・一般電子部品・電子機器・サブライ用品等販売/LSI開発等
- 都築通信技術株式会社[店頭登録(JASDAQ)]  
通信機器工事・保守/ソフトウェア開発/情報機器販売
- 都築テクノサービス株式会社  
情報機器の修理・保守・販売/ネットワークの導入・運用管理
- 株式会社都築ソフトウェア  
ソフトウェア開発/情報機器販売
- 都築アメニティ株式会社  
空調機器販売・総合脱臭システム販売（T-VOC対策）、設計施工、保守
- 都築オフィスサービス株式会社  
保険代理業
- 株式会社都築スタッフサービス  
人材派遣/有料職業紹介業/教育事業

(他16社)

●商号	都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
●本社	〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26 http://www.tsuzuki.co.jp/
●創立	昭和7年5月1日
●資本金	9,812,930,540円
●従業員数	1,240名

●役員	(平成16年 6月29日現在)			
代表取締役社長	都築 東吾	取締役	上田 英雄	
専務取締役	平岡 文人 <small>(新任)</small>	取締役	浅見 一夫	
専務取締役	城田 利尚	取締役	神谷 譲治	
専務取締役	南館 丞三	取締役	安藤 始久	
常務取締役	富澤 敬三	取締役	水島 俊久	
常務取締役	鳥潟 守一	取締役	竹内 喜夫 <small>(新任)</small>	
取締役	鈴木 国明	常勤監査役	樋口 明男	
取締役	岩本 美博	常勤監査役	内田 佳也 <small>(新任)</small>	
取締役	大出 勝	監査役	高谷 卓	
取締役	広林 謙祐	監査役	辻岡 健	

## ●営業品目

### [情報通信システム]

◇主な取扱機器

パソコン、サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置

◇各種ソリューション

○ネットワークソリューション

IP-VPNおよびインターネットVPN設計導入サービス、ネットワーク診断／構築、IP-Telephony／IP-PBX導入支援ソリューション、CTIおよびコールセンター設計／構築

○セキュリティソリューション

セキュリティポリシー構築／診断／脆弱性検査／侵入検知サービス／セキュリティシステムおよびネットワーク構築支援

○業務ソリューション

企業ポータル「IntramerIT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション

○業種ソリューション

\*金融ソリューション

都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計／構築／導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発／構築／導入サポート

\*自治体ソリューション

官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム

\*医療・福祉ソリューション

オーダーリング／電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ

\*装置製造業ソリューション

製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション

\*組立製造業・建設業ソリューション

CAD／CAM／CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物／建設業向け廃棄物パッケージ

\*流通サービスソリューション

輸配送／ルート配送／配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション

\*その他サービスソリューション

映画劇場管理システム、自動車整備業システム

### [サービスビジネス]

◇上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発およびそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス

◇ASP／アウトソーシングサービス

◇監視／フルサポートサービス（コールセンター）

# 株式の状況

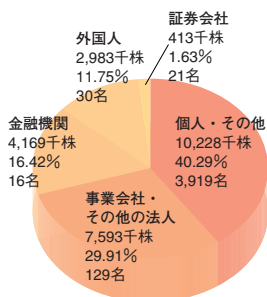
(平成16年 3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 98,920,000株
- 発行済株式の総数 25,387,802株
- 株主数 4,115名

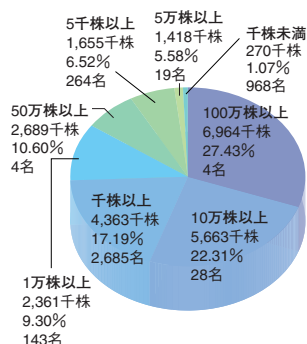
## 大株主

株主名	持株数	議決権比率
富士通株式会社	2,402 <small>千株</small>	9.69%
都築興産株式会社	1,974	7.97
有限会社都築商産	1,349	5.44
株式会社東京三菱銀行	1,237	4.99
都築電気従業員持株会	857	3.46
株式会社三井住友銀行	751	3.03
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	556	2.24
株式会社みずほ銀行	525	2.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	494	1.99
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	379	1.53

## 所有者別状況



## 所有株式数別状況



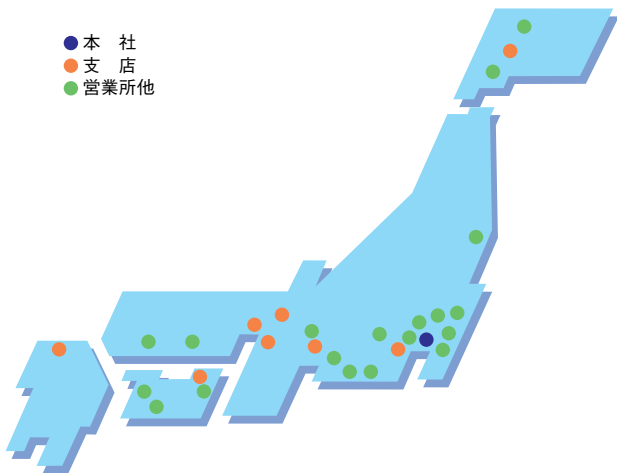
(注) 記載数字は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# ■全国ネットワーク

(平成16年6月29日現在)

- 本 社** 〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26  
☎03-3779-7511(代表)  
※平成16年8月23日(月)より下記に移転します。  
〒105-8665 東京都港区新橋6-19-15(東京美術倶楽部ビル)
- 北海道支店** 〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-3(パークイースト札幌)  
☎011-221-1161(代表)
- 神奈川支店** 〒231-0005 横浜市中区本町4-43(セボン関内第二ビル)  
☎045-201-3611(代表)
- 名古屋支店** 〒460-0008 名古屋市中区栄1-12-12(東洋ビル)  
☎052-231-9101(代表)
- 京 都 支 店** 〒604-8166 京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1(烏丸ビル)  
☎075-256-2181(代表)
- 大 阪 支 店** 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-2(ニチメンビル)  
☎06-6204-7000(代表)
- 神 戸 支 店** 〒650-0024 神戸市中央区海岸通4(新明海ビル)  
☎078-332-3351(代表)
- 高 松 支 店** 〒760-0071 高松市藤塚町1-10-30(明治安田生命高松藤塚ビル)  
☎087-812-6611(代表)
- 九 州 支 店** 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-1-33(はかた近代ビル)  
☎092-411-6910(代表)

- 本 社
- 支 店
- 営業所他



## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
手 数 料	名義書換 無料 株券再発行 新株券1枚につき250円 不所持申出株券の 発行または返還 新株券1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株
単 元 未 満 株 式 買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.tsuzuki.co.jp/>) に掲載しております。

### お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 平成15年4月1日施行の商法改正により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続が従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

